

財務諸表に対する注記

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する夏季賞与支払に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分別財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	189,621,540	0	0	189,621,540
建物	1,243,168,825	0	59,375,750	1,183,793,075
合計	1,432,790,365	0	59,375,750	1,373,414,615

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 13,973,096円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	189,621,540	円
建物(基本財産)	1,183,793,075	円
計	1,373,414,615	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構	957,332,000	円
足利銀行	227,216,000	円
埼玉りそな銀行	138,368,000	円
計	1,322,916,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,485,619,802	301,826,727	1,183,793,075
構築物	30,578,278	14,545,525	16,032,753
機械装置	116,640	38,418	78,222
器具及び備品	27,929,316	21,340,480	6,588,836
ソフトウェア	12,676,522	12,203,657	472,865
権利	1,419,120	543,922	875,198
合 計	1,558,339,678	350,498,729	1,207,840,949

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし